

日本共産党 松戸市議団ニュース

2019年 9月議会

日本共産党松戸市議会議員団

<連絡先> 松戸市役所控室
電話 : (366) 7403
FAX : (366) 5915

閉会にあたって

9月議会が終了しました。市議団4名は全員が一般質問に立ち、市庁舎建替え、テラスモール開店における通学路の安全対策、教育行政、放課後児童クラブ、大型事業に対する市長の政治姿勢など17項目49点について質問しました。

一般質問では通告したオスプレイについての質問が、市政に関係ないという理由で質問が認められませんでした。その後の決算審査で下総基地の飛行状況の報告が市にも行われていることがわかり、質問出来ないことに根拠がないことが明らかになりました。

その他10本の2018年度決算、21本の議案、1本の陳情、6本の意見書について質疑、討論しました。御多忙のなか傍聴にお運びいただき、ありがとうございました。

今月から消費税は10%に増税されました。またこの間社会保険料も物価もじりじりと上がっています。一方市民の収入はこの10年間で20万円も下がっています。実質賃金も下がっています。暮らしは大変になる中、市民の防波堤となるべき地方自治が、国のやることだからと国に対して物を言わず、安倍政権を応援、むしろ先取りするかのような負担増や、財源や必要性も明らかでない事業を推し進める市政には疑問を抱かざるをえません。

わが党は常に国民の暮らしを一番にすえ、平和憲法を守り住民の福祉向上に全力を尽くす覚悟です。来るべき総選挙では野党が政権交代を一点に共闘し、野党連合政権を作り、福祉、経済、外交などあらゆる分野で行き詰っている安倍政権を変え、希望ある未来を築くため全力を尽くします。引き続きのご支援をよろしくお願いいたします。

2019年10月2日
日本共産党松戸市議団



一般会計補正予算(第2回) 新松戸東側開発問題で論戦

新松戸東側土地画整理事業の関連予算(約1億3千万円)を含む、一般会計補正予算が総務財務常任委員会審査されました。

総事業費181億円かけておこなわれるこの事業は、77.42%という高すぎる減歩率(地権者が土地を提供する)による負担や都市農地の減少、平面の駅前駐輪場がなくなる代わりに整備される高い地下式駐輪場(2億5千万円×2機)の問題、市が建設するマンション内に計画される公共施設の負担や事業者選考の不透明さなど、多くの問題が指摘されています。

また「事業計画」の矛盾も明らかになりました。この事業では、市が建てるマンションの部屋(保留床)を売って事業収入にあてる計画ですが、その収入金額が一方では約92億円、他方では71億2千万円と表記され20億円も食い違いがあります。

この差について市は、前者はデベロッパー(大手開発会社)が出した数字、後者は路線価からの数字であると説明します。1つの表に異なる根拠の数字が並ぶ計画は矛盾しています。また仮に後者の金額が正しければ、地権者が減歩の代わりに手にするマンションの部屋(14億8千万円分)を加えても86億円にしかなりません。86億円の価値のマンションを、106億円も税金をかけてつくる計画は納得できません。

この事業は、マンション設計、建設、販売などを担うデベロッパーの利益を確定させ、その利益に合わせ全ての計画金額が決められているという根本問題があります。本来、マンション業者は「土地を購入」し「マンションを建設」し「販売」して利益を得ます。しかしこの事業は「他人の土地」に「税金でマンションを建設」し、業者はそれを安く買って高く売るだけで、試算では約16億円の大もうけとなる計画です。

党市議団は駅前の都市基盤整備には賛成です。しかし一部の地権者に多大な犠牲を強い、その犠牲と市民の税金で大企業が儲け、その結果として地域の分裂と市政への信頼失墜を招き、多額の後年度負担が残されるという事業にはただちに賛成できないとして反対しました。

生活保護基準の 引き上げを求める陳情

2013年から3年間で最高10%の生活扶助基準引き下げと冬季加算及び住宅扶助が削減され、さらに、2018年から2020年の3年間で新たに最高5%の基準引き下げが強行されています。50代で体調を崩し働けなくなった生活保護受給者から、月額5700円もの減額になって生活のすべてに渡って節約を強いられている実態が訴えられ、生活保護基準の引き上げを求める意見書を国会及び関係行政へ提出してほしいという陳情が、松戸市生活と健康を守る会から提出されました。

生活保護基準の決め方は、年収が下から10%以内の低所得世帯の消費支出額を生活保護基準引き下げの根拠としているため、国民の所得の減少によって生活保護費も削減され続けています。

生活保護基準が引き下げられることで各種減免制度の適応基準も引き下げられ、低所得世帯では減免制度が使えなくなる世帯も出てくるということが明らかになりました。生活保護基準以下の所得水準でありながら必要な人の10〜20%の人しか受給していない現状では、セイフティネットとして機能が果たせていません。

共産党と政策実行フォーラムは陳情の採択を求めましたが、反対多数で不採択となりました。

【意見書】 減らない年金、オスプレイ反対 改憲ノー！核兵器禁止条約の批准 最低時給1500円への引き上げ

①減らない年金への改善を、②木更津駐屯地へのオスプレイ配備をやめるよう、③核兵器禁止条約への署名と批准を求める意見書を政策実行フォーラムと共同提案し、④性急な改憲はやめるよう⑤最低賃金を全国一律に・時給1500円への引き上げを求め、2つの意見書は日本共産党が単独提案しました。自公などの反対で否決されましたが、最高14人の賛同がありました。

